



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <http://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関本 彰大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役/執行役員CFO (氏名) 山手 章弘 TEL 03 (6837) 5000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,892	7.3	136	—	182	—	△38	—
27年3月期	10,154	△1.9	△239	—	△196	—	△62	—

(注) 包括利益 28年3月期 △114百万円 (—%) 27年3月期 △68百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.17	—	△0.6	1.6	1.3
27年3月期	△1.86	—	△0.9	△1.6	△2.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 38百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,783	6,927	58.6	207.10
27年3月期	11,771	7,070	59.7	210.52

(参考) 自己資本 28年3月期 6,910百万円 27年3月期 7,025百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	45	982	△223	4,485
27年3月期	85	19	△226	3,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.50	0.50	16	—	0.2
28年3月期	—	—	—	1.00	1.00	33	—	0.5
29年3月期(予想)	—	—	—	0.50 ~1.00	0.50 ~1.00		—	

(注) 28年3月期の配当原資は利益剰余金であります。連結において親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため配当性向(連結)は記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200 ~5,400	—	70 ~140	—	20 ~70	—	0.60 ~2.10
通期	10,800 ~11,100	—	50 ~200	—	0 ~100	—	0.00 ~3.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	37,371,500株	27年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,003,766株	27年3月期	3,998,046株
③ 期中平均株式数	28年3月期	33,370,064株	27年3月期	33,685,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	344	△45.2	△100	－	△101	－	△61	－
27年3月期	629	△22.9	9	－	51	－	315	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.83	－
27年3月期	9.36	－

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	8,950	6,643	6,643	6,643	74.0	198.60	198.60	
27年3月期	8,985	6,682	6,682	6,682	74.2	199.74	199.74	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,626百万円 27年3月期 6,666百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	29
(有価証券関係)	35
(企業結合等関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
6. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。また、文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、ターゲットメディア事業を除く、全事業区分で増収となり、売上高は大きく増加いたしました。中でも成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版・デジタル広告を中心としたデジタルメディア事業、スマートフォン向けサービス事業が大きな増収となった他、出版メディア事業におきましても新刊タイトルの販売が好調に推移したことで増収に転じ、加えてITセグメントにおいてはSP（セールスプロモーション）の受託及びイベント・セミナー等のサービス事業が好調な推移となりました。

これらの結果、売上高は前期（10,154百万円）に比べ7.3%増加（738百万円）し、10,892百万円となりました。営業損益では、増収に加え収益性の改善により前期（239百万円損失）に比べ375百万円利益が増加し136百万円の営業利益、経常損益では、持分法による投資利益の計上等により前期（196百万円損失）に比べ378百万円利益が増加し、182百万円の経常利益となりました。一方、特別損益におきましては、投資有価証券の一部売却による投資有価証券売却損や、取引先である出版取次2社の民事再生計画の決定等による貸倒引当金繰入額などにより190百万円の特別損失を計上しております。

以上により、経常利益においては大きな改善となったものの、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期（62百万円損失）から23百万円改善し、38百万円の損失となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

前第2四半期連結会計期間におきまして組織再編をおこない、前第1四半期連結会計期間まで全社区分に含めておりました㈱インプレスコミュニケーションズは、事業の一部を㈱Impress Professional Worksへ承継させ、ITセグメントの㈱インプレスと吸収合併いたしました。なお、㈱Impress Professional Worksは、全社区分に含めております。

また、前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、当連結会計年度よりITセグメントからその他へ変更しております。

加えて、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、当連結会計年度におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

これらの変更を反映させ、前連結会計年度の各セグメント金額は、変更後の報告セグメントの区分に組替え、また、セグメント損益は経常損益から営業損益へと変更し、比較・分析を行っております。

上記のほか、重要性が乏しかったため「その他」に含めておりましたStyle us㈱は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの㈱インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、㈱インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前連結会計年度のセグメント情報及び当連結会計年度のセグメント情報は、これまで「その他」に含めておりましたStyle us㈱をITセグメントに組替えて比較・分析を行っております。

①IT

デジタルメディア事業につきましては、アドテクノロジーの活用や組織再編による編集・営業部門の連携体制の整備も進んだことで、主力のデジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」

(<http://www.watch.impress.co.jp/>)等の広告収入が好調な推移となった他、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売も順調に伸張したことにより、増収となりました。

出版メディア事業につきましては、マイクロソフト社の「Windows10」「Office2016」のリリースに伴う製品の入替えによるPC入門書や雑誌販売の減少はあったものの、情報処理・資格試験関連の書籍販売が好調な推移となり、加えてビジネス系等の新テーマの企画開発の取組みにより、新刊タイトルの販売が好調に推移したことで、増収となりました。

ターゲットメディア事業につきましては、一部事業の撤退に加え、クライアントニーズがリアルイベント等にシフトしたことで登録顧客向けのターゲット広告の収入が減少し、減収となりました。

これらの結果、メディア事業の売上高は、デジタル及び出版メディア事業の増収により、前期（3,886百万円）比6.1%増の4,121百万円となりました。

サービス事業につきましては、国内市場向けのSP事業に加え、ターゲットメディアと連携したセミナー・イベント収入は海外イベントの開催も含め好調な推移となり、増収となりました。

これらの結果、サービス事業の売上高は、前期（921百万円）比14.3%増の1,053百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、デジタル・出版メディア及びサービス事業の増収により、前期（4,808百万円）比7.6%増の5,175百万円となりました。セグメント利益では、増収により、前期（51百万円損失）と比べ145百万円改善し、94百万円の利益となりました。

②音楽

音楽セグメントにつきましては、事業開発を強化しております楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」（<http://www.digimart.net/>）における広告及び楽器店からの登録料収入等の増加に加え、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が拡大したことにより、デジタルメディア事業の売上高は増加いたしました。一方で、出版メディアにおきましては、刊行点数増加により、新刊書籍の販売は増加したものの、雑誌事業の減収に加え、ムックの製品ラインアップの見直しによる新刊タイトルの減少等が影響し、全体として減収となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、出版メディア事業の減収により、前期（1,892百万円）比4.7%減の1,803百万円となりました。セグメント利益では、コスト削減と収益性の改善により減収を補い、前期（11百万円）と比べ45百万円増加し、56百万円の利益となりました。

③デザイン

デザインセグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売の増加やデジタル広告の増収によりデジタルメディア事業の売上高は増加いたしました。また出版メディア事業におきましても、刊行点数の増加等による書籍販売の増加に加え、アニメ・アイドル等のプロデュース手法をクリエイティブな視点で特集した企画がヒットしたことで、雑誌・ムック等の出荷規模が大きく拡大し、増収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、デジタルメディア及び出版メディア事業の増収により、前期（671百万円）比24.8%増の837百万円となりました。セグメント利益では、増収と収益性の改善により、前期（1百万円）に比べ43百万円増加し、44百万円となりました。

④山岳・自然

山岳・自然セグメントにつきましては、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売や登山情報サイト「ヤマケイオンライン」（<http://www.yamakei-online.com/>）の広告収入の増加でデジタルメディア事業は増収となりました。加えて、新刊書籍においてもヒットタイトルにより売上が大きく増加いたしましたが、既刊書籍及び雑誌事業の減収が響き、全体としては前期比若干の増収に留まりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、出版メディア事業の減収をデジタルメディア事業の増収で補い、前期（1,842百万円）と同水準の1,844百万円となりました。セグメント利益では、販売関連費用等の増加により、前期（154百万円）比14.3%減の132百万円の利益となりました。

⑤モバイルサービス

モバイルサービスセグメントにつきましては、スマートフォン向けコミック関連サービス等の事業規模が順調に拡大、運営受託に加えて、開発案件の受託収入も増加し、大幅な増収となりました。また、電子書籍等のデジタルコンテンツ販売が、当社グループ内での事業移管により新たに当セグメントに加わり、デジタルファーストの商品開発を強化しております。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期（748百万円）36.7%増の1,023百万円となりました。セグメント利益では、増収と運営受託収入の拡大による収益性の向上により、前期（15百万円）比べ102百万円増加し、117百万円の利益となりました。

⑥その他

その他セグメントにつきましては、PODの仕組みを活用した「NextPublishing」による電子書籍等の売上が増加したことに加え、理工系大学向けの書籍販売も好調に推移し、売上高は前期（242百万円）比23.3%増の299百万円となりました。セグメント利益では、増収するものの事業開発投資に伴う費用の増加等により、前期（23百万円損失）と比べ5百万円損失が増加し、29百万円の損失となりました。

⑦全社

全社区分につきましては、純粋持株会社である当社と、グループの経営管理機能及び販売・物流管理機能を担う(株)Impress Professional Worksが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分の売上高は、グループ各社からの配当収入が減少したことなどにより、前期（1,277百万円）比9.9%減の1,150百万円となりました。セグメント利益は、前期（43百万円損失）に比べ120百万円損失が増加し、163百万円の損失となりました。

3) 次期の見通し

次期につきましては、平成27年度の成果を更に拡大させ、デジタルメディア事業を中心に、全事業区分での増収に取り組むとともに、成長基盤の強化に向けた投資を推進いたします。事業区分別では、重点テーマとして設定している電子出版、事業開発中のデジタルメディア、モバイルサービス等の事業規模の拡大を図る他、出版メディア事業においても製品開発・販売施策の強化等で収益力の底上げに取り組めます。また、収益面においては、人材の強化、継続的な事業開発による投資を吸収し、増益を目指します。

なお、業績予想の下限値につきましては、出版メディア事業等における下振れリスクを加味した予想値となっております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加や、商品及び製品や仕掛品の増加等はあったものの、有利子負債の返済による支出に加え、売却による投資有価証券の減少などにより、前期末とほぼ同水準の、11,783百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の返済による借入金の減少はあったものの、仕入債務の増加や割引率の変更による退職給付に係る負債の増加等により、前期末に比べ154百万円増加し4,855百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の増加はあったものの、割引率の変更による退職給付に係る調整額の減少等に加え、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により、前期末に比べ143百万円減少し6,927百万円となりました。

純資産から新株予約権を引いた自己資本は6,910百万円となり、自己資本比率は58.6%と前期末（59.7%）と比べ1.1ポイントの減少となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の減少要因として売上高の増加による売上債権の増加があったものの、資金の増加要因として仕入債務の増加や資金の支出を伴わない減価償却費や貸倒引当金の計上等により、営業活動で45百万円の資金を獲得しました。投資活動では、事業開発に伴うソフトウェア取得による支出があったものの、満期保有目的債券の償還や敷金保証金の解約による収入等により、982百万円の資金を獲得しました。一方で、財務活動においては、有利子負債の返済や連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出等により、223百万円資金が減少しております。

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ800百万円増加し、4,485百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	62.8%	62.3%	60.1%	59.7%	58.6%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	34.1%	39.6%	92.1%	42.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	16.1年	4.3年	14.4年	23.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.7	18.4	6.1	4.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業上のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。

1) 経営体制及び事業内容について

①分社経営方針について

当社グループは、グループ各社が事業の独自性を活かし、顧客ニーズにあった製商品を機動的に提供していくことで、各社及びグループ全体の企業価値の増大を図る分社経営方針をとっております。また、持株会社である当社の経営監視機能を強化、機動的なグループ経営・再編及び資本提携を行いやすい体制を構築し、企業価値の増大に努めます。

②事業内容と特徴について

当社グループは、IT、音楽、デザイン、山岳・自然等の専門分野で構成されたメディアグループであり、それぞれの分野でメディア事業、サービス事業を行っております。

メディア事業は、デジタルコンテンツと出版物等の制作/製造を行っており、インターネット等のデジタルネットワークを通じた各種コンテンツ及び電子出版物の販売、ならびに出版流通（取次・楽器問屋経由）等を通じた雑誌・ムック（不定期刊行物）・書籍等の販売、提供メディアに対する広告が主な収入となっております。また、当社グループにはないビジネス、美容、語学等を専門分野として扱う出版社をパートナー会社とし、物流・販売管理の支援を行うことで、出版分野の拡大を図っております。

サービス事業は、国内及びアジア市場向けのプロモーションツールの制作受託、デジタルコンテンツの制作及びモバイルサイト等の運営受託、セミナー/コンベンションサービス等の各専門分野の顧客ニーズにあった多様なサービスを展開しております。

2) 業界慣行及び法規制について

①再販売価格維持制度について

当社グループが制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって、出版物は書店においては定価販売が行われております。また、当社グループは取次との取引価格の決定は、定価に対する掛け率によっております。

この再販制度について、公正取引委員会は平成13年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しではありますが、一方で業界に対して同制度下における消費者利益のための弾力的な運用を要請していくことを公表しております。

当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズへ対応するため「クロスメディア化」を主要課題としており、電子書籍での製品提供やオンライン直販を含む従来の出版流通チャネル以外での製品販売等に取り組んでおりますが、当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として当社が取次経由で書店に配本した出版物（書籍、雑誌）については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループの書籍は、次の委託方法となっております。

新刊委託…主として新刊時の書籍が対象とされ、委託期間は通常5ヶ月であります。

また、雑誌の委託期間は以下の通りであります。

月刊誌…発売日より3ヶ月

当社グループは、返品による損失に備えるため、会計上、返品調整引当金を計上しております。また、返品抑制のため、販売予測の精査による製造・出荷部数の適正化、マーケティングデータに基づいた書店への配本調整等行っておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 市場環境について

①出版業界の市場環境について

（公社）全国出版協会・出版科学研究所の「2016年版出版指標年報」によれば、2015年の出版物推定販売金額は、書籍においては前期比1.7%減、雑誌においては前期比8.4%減、出版物全体では前期比5.3%減で減少幅は過去最大、また11年連続の減少となり、厳しい市場環境となっております。

デジタルネットワークの発展に伴う情報メディアの多様化、顧客ニーズの細分化等も要因の一つにあげられております。また、市場が縮小傾向にある中、特に販売好調な分野における同業他社との競争は激しくなる傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②広告市場の市場環境について

広告市場は、景気変動の影響を大きく受けると考えられております。

当社グループの平成28年3月期の売上高に占める広告収入の比率は23%を占め、メディア事業の利益の大きな変動要素であり、景気の悪化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告はインターネットの普及、インターネット技術の進歩等を背景に順調に成長してまいりました。当社グループといたしましては、今後もこの傾向が持続するものと考えておりますが、スマートフォンやタブレット端末の普及などの影響により広告市場が大きく変化しており、見込みどおり推移するという保証はありません。

③原材料市況の変化について

当社グループは、出版物製造において用紙等を主要な原材料としております。当社グループといたしましては、複数の取引先からの調達を行うことで、安定的な供給量の確保とコストコントロールを行っておりますが、原油等の商品市況等の変化により、原材料価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 知的財産権について

当社グループは、提供する製品・サービスについて商標権を取得しております。また、他者の知的財産権の侵害を防止するため、社内でのチェック体制を整備しておりますが、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が、当社グループの事業にどのように適用されるか想定するのは困難であり、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 特定取引先への依存度について

当社グループの出版メディア事業において、取次・楽器問屋等の従来の出版流通チャネルへの販売依存度は高く、その中でも平成28年3月期における大手取次2社（日本出版販売(株)、(株)トーハン）への依存度は34%程度と高い比率であり、両社の経営方針に大きな変更等があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループは、コンテンツの編集及びサービスの提供、取引・顧客データを管理するバックオフィス等のあらゆる業務において、情報システム及び通信ネットワーク等のインフラに依存しております。そのため、これらインフラに障害が発生した場合には、顧客からの信頼性低下等の事態を招き、当社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。当社グループといたしましては、下記の事項を始めとする様々な要因に対処するための技術的な対応措置、モニタリング体制、社内運用マニュアルの整備等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であり、トラブル発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ハードウェア及びソフトウェアの不備
- ・外部からの不正な進入行為
- ・アクセスの急激な増大
- ・自然災害、停電
- ・人的ミス、怠業、破壊行為
- ・コンピュータウイルス

7) 個人情報保護について

当社グループでは、オンライン直販等の顧客の会員登録情報/購入履歴をはじめ、読者サービスの向上のための会員組織にご登録頂いた会員情報等の各種個人情報をお預かりしております。当社グループといたしましては、外部からのハッキングに対する技術的な対応措置・モニタリング体制を整備、また社内からの情報漏洩防止のため社員への教育・訓練、管理方法の検討・実施、関連規程の整備等による管理体制の構築を進め、個人とのお取引窓口を有する会社については、プライバシーマークを取得するなど情報管理体制を整えております。しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、当社グループの信頼性が低下、賠償責任を問われる可能性があり、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 投融資について

当社では、子会社及び関連会社に対する投融資の他に、当社グループの事業拡大のため、日本国内外のメディア関連企業等に投資を実施しております。

これら投融資は、投資の効果及びリスク等を慎重に検討した上で実施しておりますが、投資先企業が予想通りの業績や効果を生む保証はありません。よって、投資先企業の評価見直しに伴う損失、投資回収の遅延等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 資金調達について

当社は、持株会社としてグループ会社の事業資金の調達を担っており、複数の金融機関と取引を行っております。当社といたしましては、取引金融機関の確保、資金調達手段の多様化等により調達リスクを軽減するように努めておりますが、経済環境等の悪化による調達環境の変化、当社の信用力の著しい低下等があった場合には、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

10) その他の事項について

①主要株主の影響力について

当社のファウンダー/最高相談役である塚本慶一郎と同氏が代表取締役を務める資産管理会社である(有)T&Co. は、当社の発行済株式数の47.3%を所有（平成28年3月31日現在）しております。同氏及び同社の当社株式の保有方針に変化等があった場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

②ストックオプションによる希薄化について

当社は、子会社を含む取締役及び従業員の事業に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション等のインセンティブプランを実施しております。平成28年3月31日現在における、ストックオプションのための新株予約権による潜在株式数は178,000株であり、発行済株式数の0.48%に相当しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株式市場の短期的な需給バランスに変動を与え、株価形成に影響を及ぼす可能性もあります。また、当社は、子会社を含む役員・従業員の士気向上と有能な人材確保のためのインセンティブプランとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があります。新たな新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招くおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度における主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました㈱インプレスR&Dは、デジタルファーストとプリントオンデマンド（POD）を活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっており、この事業内容の変化に応じて、第1四半期連結会計期間よりITセグメントからその他へ変更しております。

また、モバイルセグメントの㈱ICEと㈱デジタルディレクターズは、平成27年8月1日付けで、事業リソースを集約し、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）のより一層の強化を図るため合併し、㈱ICEを存続会社としております。

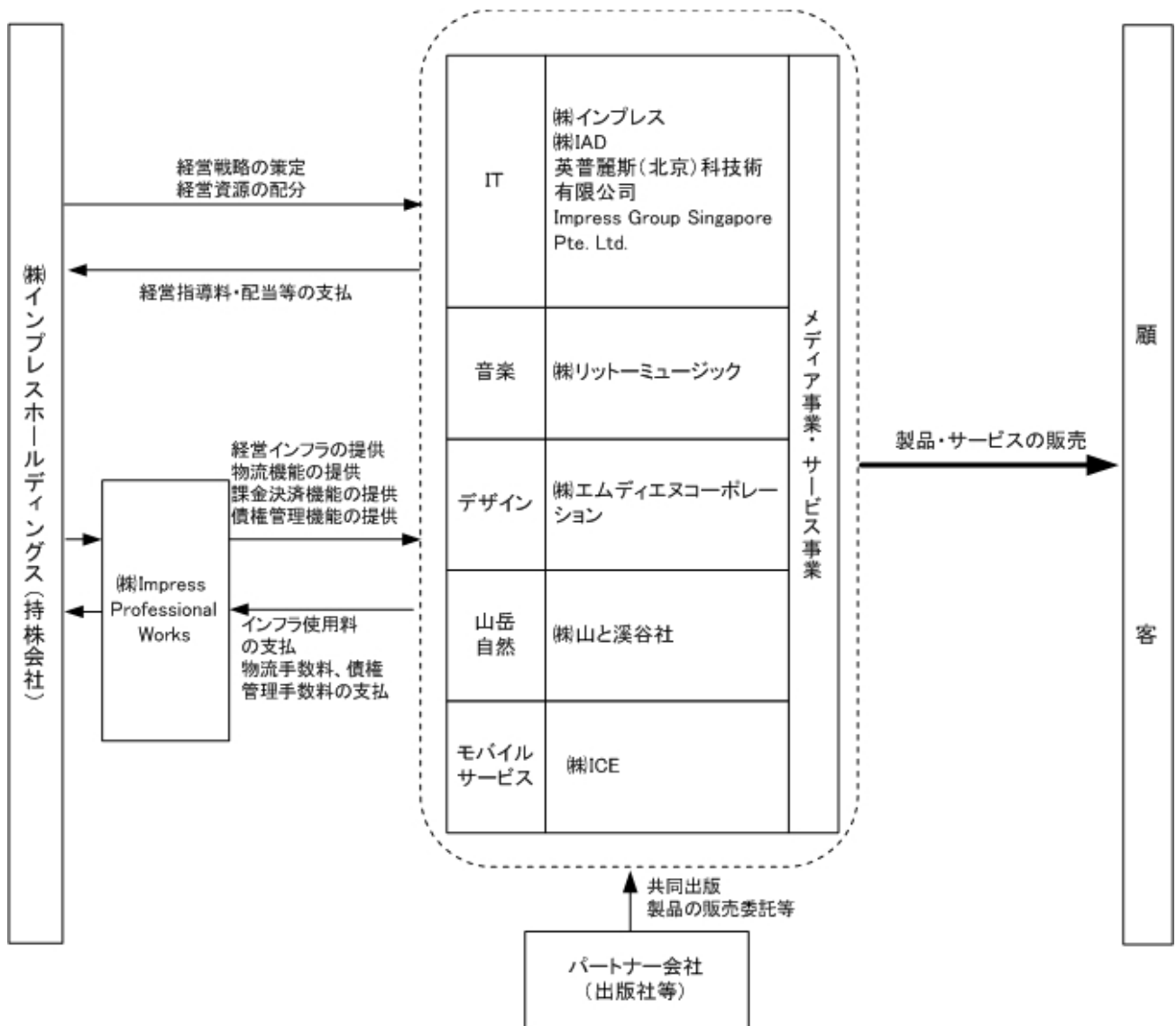
加えて、その他に含めておりましたStyle us㈱は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの㈱インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、㈱インプレスと合併し、㈱インプレスを存続会社としております。

当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

事業セグメント区分	事業区分		事業内容	主要な会社
IT (IT分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱インプレス ㈱IAD 英普麗斯(北京) 科技有限公司 Impress Group Singapore Pte. Ltd.
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
		ターゲット	ユーザー属性の明確な顧客層を対象としたメディアの企画制作、販売及び広告収入等	
	サービス事業	販促物等の受託制作及びその周辺サービス		
音楽 (音楽分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱リットーミュージック
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
デザイン (デザイン分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱エムディエヌコーポレーション
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍等の企画制作、販売及び広告収入等	
山岳・自然 (山岳・自然分野に関するメディア及び関連サービス事業)	メディア事業	デジタル	デジタルメディアの企画制作、販売及び広告収入等	㈱山と溪谷社
		出版	出版流通を主な販売チャネルとした雑誌、ムック、書籍、映像製品等の企画制作、販売及び広告収入等	
モバイルサービス (モバイル関連のサービス事業)	メディア事業	デジタル	電子書籍の企画制作及び販売	㈱ICE
	サービス事業		モバイル端末向けサービスの企画・開発・運営等	
その他	メディア事業		出版事業、電子出版等の事業開発及びR&D等	㈱近代科学社 ㈱インプレスR&D Impress Business Development(同)
全社			グループ経営・財務戦略の策定 出版営業支援及び物流・販売管理 等	㈱インプレスホールディングス(当社) ㈱Impress Professional Works

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容 (注1)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱インプレス	東京都千代田区	90,000	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱IAD	東京都千代田区	30,000	IT	100.00	役員の兼任あり
英普麗斯(北京) 科技有限公司	中華人民共和国北京市	1,975,770円	IT	100.00	役員の兼任あり
Impress Group Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国	300,000SGD	IT	100.00	役員の兼任あり
㈱リットーミュージック	東京都千代田区	100,000	音楽	100.00	役員の兼任あり
㈱エムディエヌコーポレーション	東京都千代田区	50,000	デザイン	100.00	—
㈱山と溪谷社	東京都千代田区	97,500	山岳・自然	100.00	役員の兼任あり
㈱ICE	東京都千代田区	100,000	モバイル サービス	100.00	役員の兼任あり
㈱近代科学社	東京都新宿区	20,000	その他	100.00	—
㈱インプレスR&D	東京都千代田区	15,100	その他	100.00	—
Impress Business Development(同)	東京都千代田区	10,000	その他	100.00	代表社員の兼任あり
㈱Impress Professional Works	東京都千代田区	30,000	全社	100.00	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱インプレス、㈱リットーミュージック及び㈱山と溪谷社は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱インプレス	(1) 売上高	4,915,614千円
	(2) 経常利益	139,518千円
	(3) 当期純利益	10,024千円
	(4) 純資産額	1,448,156千円
	(5) 総資産額	3,501,478千円
㈱リットーミュージック	(1) 売上高	1,803,297千円
	(2) 経常利益	57,973千円
	(3) 当期純利益	29,548千円
	(4) 純資産額	802,771千円
	(5) 総資産額	1,436,909千円
㈱山と溪谷社	(1) 売上高	1,844,892千円
	(2) 経常利益	142,667千円
	(3) 当期純利益	70,321千円
	(4) 純資産額	453,055千円
	(5) 総資産額	974,769千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「専門メディアグループ」を標榜し、IT・音楽・デザイン・山岳自然・モバイルサービスなど専門性の高いコンテンツが求められる分野で、出版・電子出版・Web・モバイル・映像・SNS・イベントといった複数メディアと、メディアに隣接するサービスを総合的に展開していき、実用性の高い専門情報や豊かなライフスタイルを求める顧客に、多様なメディア&サービス体験を提供していくことを目指します。そして、こういった企業活動を通じて、それぞれの業界の健全な発展に寄与すると共に、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

このため、メディア・イノベーションに積極的に取組み、新しいメディア知見の獲得によって事業創造を行い、最適な事業プロセスの構築によって収益性を向上していくと共に、アジア展開やM&A、パートナーシップによる協業によって規模の拡大をはかってまいります。そして、独自の企業文化が生み出す個性的なメディアブランドを持った事業会社と、共通機能とインキュベーション機能を集約した持株会社によるグループ経営によって事業ポートフォリオを確保し、総合的な企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益力の確保と成長基盤の構築に取組み、連結営業利益及び営業キャッシュ・フローの着実な拡大を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成27年度の状況といたしましては、成長領域として事業開発を強化しておりました電子出版物等のコンテンツ販売、デジタル事業の事業開発の進捗等における広告収入等の規模拡大、スマートフォン向けサービス事業の成長に一定の成果があり、増収に大きく寄与する形となりました。加えて、市場縮小で減収傾向にあった出版事業におきましても新規テーマの開発や流通環境の変化に対応した営業施策等の取組みが功を奏し、増収に転じた他、SPの受託及びイベント等のサービス事業が好調な推移となったことで、売上高は前期比7.3%の増収、連結経常利益は182百万円（前期比+378百万円）と黒字に転換いたしました。

また、事業強度（ブランド、営業力、事業開発力、収益力）の強化を目的実施したITセグメント等における組織再編も、商品企画・営業連携面で成果が出始めており、ITセグメントの業績回復に寄与しております。

このような状況の中、上記事業開発の成果の継続的な拡大を目指し、以下の取組みを強化いたします。

①出版事業の収益力の底上げ

隣接テーマや新ジャンル開発の取組みを継続的に推進いたします。また、新たな取組みとして、製品競争力の強化を目的に、クリエイティブデザインのインハウス化を進めており、デザイン力の強化と同時に内製化によるコスト圧縮にも取り組みます。加えて、販売面においても、オンライン及びチェーン書店への販促・営業強化に重点をおき、販促プロモーションによる売り伸ばし施策を展開することで、事業の活性化を図ります。

②デジタル・サービス事業の拡大

拡大基調にある以下の事業について、事業開発・マーケティング・技術をはじめとした事業開発に必要なリソースを強化し、成長力の向上を図ります。

【注力テーマ】

■電子出版事業

成長余力が十分な市場であり、新刊の同時刊行はもちろんのこと、過去のヒットタイトルの電子化やデジタルファーストの電子出版物の開発強化など、全社的に投入タイトル数の増強に取組みます。販売面においては、継続的に電子書店での販促を強化、新たな販売チャネルや販売手法への対応も積極的に取組むことで事業の拡大を図ります。

また、PODの仕組みを活用した出版事業に加えて、製造・流通サービスの基盤構築が進んだ「Next Publishing」につきましましては、早期の収益化に取組みます。

■デジタルメディア事業

主力のITニュースサービス「Impress Watch」においては、新規ジャンルでのユーザー層及びクライアントの拡大に重点をおき、事業成長の基盤構築を進めます。また、楽器のマーケットプレイスサービス「楽器探そう！デジマート」、登山情報サイト「ヤマケイオンライン」など成長余力のあるデジタルメディアの事業開発を強化する他、継続的に若年・女性・シニア層等の新規領域でのメディア開発に取組み、成長力の底上げを図ります。

■スマートフォン向けサービス事業

コンテンツホルダーのスマートフォン（アプリ）での新規サービス開発のパートナーとして、協業案件が広がりつつあり、人材の強化による体制整備と事業パートナー開発の取組みを推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの主に日本国内で事業を展開しており、また、外国人投資家の割合も1.5%未満でかつ海外での資金調達の実現性が現時点ではでないため、日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,685,230	4,485,249
受取手形及び売掛金	3,365,224	3,632,911
有価証券	1,200,315	601,048
商品及び製品	961,046	1,004,686
仕掛品	89,128	102,424
繰延税金資産	79,935	86,768
その他	225,699	200,964
返品債権特別勘定	△21,400	△20,900
貸倒引当金	△7,205	△8,250
流動資産合計	9,577,975	10,084,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,785	237,736
減価償却累計額	△28,537	△41,500
建物及び構築物 (純額)	209,247	196,236
工具、器具及び備品	1,240,835	1,238,872
減価償却累計額	△1,000,491	△1,032,563
工具、器具及び備品 (純額)	240,344	206,309
土地	67,970	67,970
有形固定資産合計	517,562	470,515
無形固定資産		
ソフトウェア	213,424	209,318
その他	14,154	14,154
無形固定資産合計	227,579	223,473
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 873,936	*1 536,989
破産更生債権等	—	77,069
長期貸付金	1,338	798
繰延税金資産	35,558	40,034
その他	537,976	416,630
貸倒引当金	—	△67,230
投資その他の資産合計	1,448,809	1,004,290
固定資産合計	2,193,951	1,698,279
資産合計	11,771,926	11,783,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,655	1,355,511
短期借入金	600,000	500,000
1年内償還予定の社債	64,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	242,802	251,336
未払金	843,296	851,492
未払法人税等	32,186	26,671
賞与引当金	144,037	136,443
返品調整引当金	163,749	187,022
その他	206,135	218,748
流動負債合計	3,479,863	3,567,224
固定負債		
社債	40,000	—
長期借入金	281,792	263,788
繰延税金負債	28,999	44,603
退職給付に係る負債	869,037	975,968
その他	1,425	4,153
固定負債合計	1,221,254	1,288,513
負債合計	4,701,117	4,855,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,668,050	1,664,508
利益剰余金	653,757	619,081
自己株式	△720,824	△722,054
株主資本合計	6,942,004	6,902,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,582	101,522
為替換算調整勘定	71,293	61,358
退職給付に係る調整累計額	△49,005	△154,834
その他の包括利益累計額合計	83,869	8,045
新株予約権	16,840	16,840
非支配株主持分	28,093	—
純資産合計	7,070,808	6,927,443
負債純資産合計	11,771,926	11,783,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,154,047	10,892,786
売上原価	6,580,239	6,907,378
売上総利益	3,573,807	3,985,408
返品調整引当金戻入額	27,869	—
返品調整引当金繰入額	—	22,772
差引売上総利益	3,601,676	3,962,636
販売費及び一般管理費	※ 3,840,920	※ 3,826,286
営業利益又は営業損失 (△)	△239,243	136,349
営業外収益		
受取利息	13,196	6,993
受取配当金	1,481	11,987
為替差益	19,418	—
投資事業組合運用益	1,969	1,738
貸倒引当金戻入額	17,970	109
持分法による投資利益	—	38,157
その他	5,424	4,488
営業外収益合計	59,461	63,475
営業外費用		
支払利息	13,470	11,826
為替差損	—	1,625
手形売却損	605	511
支払手数料	891	2,475
その他	1,306	696
営業外費用合計	16,274	17,135
経常利益又は経常損失 (△)	△196,056	182,689
特別利益		
投資有価証券売却益	221,380	—
固定資産売却益	999	—
特別利益合計	222,380	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	68,230
投資有価証券評価損	7,785	119
固定資産除却損	1,717	—
減損損失	12,329	26,841
事業構造改革費	37,273	—
特別退職金	—	23,856
貸倒引当金繰入額	—	67,230
その他	650	4,629
特別損失合計	59,755	190,907
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,430	△8,218
法人税、住民税及び事業税	53,219	38,704
法人税等調整額	△14,532	△7,931
法人税等合計	38,687	30,773
当期純損失 (△)	△72,118	△38,991
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,378	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△62,739	△38,991

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△72,118	△38,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,067	39,939
為替換算調整勘定	12,150	△9,935
退職給付に係る調整額	14,039	△105,829
その他の包括利益合計	※ 3,122	※ △75,824
包括利益	△68,995	△114,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,616	△114,815
非支配株主に係る包括利益	△9,378	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	2,199,308	217,057	△620,063	7,137,323
会計方針の変更による 累積的影響額			△14,726		△14,726
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,341,021	2,199,308	202,331	△620,063	7,122,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△62,739		△62,739
剰余金の配当		△17,092			△17,092
欠損填補		△514,165	514,165		—
自己株式の取得				△100,760	△100,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△531,257	451,425	△100,760	△180,592
当期末残高	5,341,021	1,668,050	653,757	△720,824	6,942,004

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	84,649	59,143	△63,045	80,747	16,840	49,812	7,284,723
会計方針の変更による 累積的影響額							△14,726
会計方針の変更を反映し た当期首残高	84,649	59,143	△63,045	80,747	16,840	49,812	7,269,997
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△62,739
剰余金の配当							△17,092
欠損填補							—
自己株式の取得							△100,760
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,067	12,150	14,039	3,122	—	△21,719	△18,596
当期変動額合計	△23,067	12,150	14,039	3,122	—	△21,719	△199,189
当期末残高	61,582	71,293	△49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,668,050	653,757	△720,824	6,942,004
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△38,991		△38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,541			△3,541
剰余金の配当			△16,686		△16,686
自己株式の取得				△1,230	△1,230
持分法の適用範囲の変動			21,003		21,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△3,541	△34,675	△1,230	△39,447
当期末残高	5,341,021	1,664,508	619,081	△722,054	6,902,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,582	71,293	△49,005	83,869	16,840	28,093	7,070,808
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△38,991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,541
剰余金の配当							△16,686
自己株式の取得							△1,230
持分法の適用範囲の変動							21,003
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,939	△9,935	△105,829	△75,824	－	△28,093	△103,917
当期変動額合計	39,939	△9,935	△105,829	△75,824	－	△28,093	△143,365
当期末残高	101,522	61,358	△154,834	8,045	16,840	－	6,927,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,430	△8,218
減価償却費	136,945	143,843
減損損失	12,329	26,841
のれん償却額	1,579	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64,832	106,930
退職給付に係る調整額の増減額 (△は減少)	△14,039	△105,829
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,150	△7,461
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△26,469	23,272
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△1,400	△500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,338	68,275
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△77,069
受取利息及び受取配当金	△14,677	△18,981
支払利息	13,470	11,826
持分法による投資損益 (△は益)	—	△38,157
為替差損益 (△は益)	△9,906	△835
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221,380	68,230
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,785	119
固定資産除売却損	1,717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	198,053	△274,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,003	△57,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,489	210,317
その他	△35,225	△14,023
小計	125,487	56,601
利息及び配当金の受取額	26,355	24,014
利息の支払額	△13,954	△11,241
法人税等の支払額	△98,084	△67,347
法人税等の還付額	45,561	43,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,365	45,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,700,000	1,200,000
有価証券の取得による支出	△1,100,000	—
投資有価証券の売却による収入	482,368	82,484
投資有価証券の取得による支出	△304,291	△300,618
関係会社株式の取得による支出	△24,920	—
有形固定資産の取得による支出	△426,175	△13,220
無形固定資産の取得による支出	△131,100	△104,125
貸付金の回収による収入	18,910	540
敷金及び保証金の解約による収入	3,947	118,208
敷金及び保証金の差入による支出	△174,188	△906
資産除去債務の履行による支出	△26,500	—
その他	1,000	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,049	982,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△125,100	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△319,334	△259,470
社債の償還による支出	△64,000	△64,000
自己株式の取得による支出	△101,025	△1,230
配当金の支払額	△16,921	△17,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△31,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,380	△223,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,873	△4,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,092	800,019
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,322	3,685,230
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,685,230	※ 4,485,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

(株)インプレス

(株)IAD

英普麗斯(北京)科技有限公司

Impress Group Singapore Pte.Ltd.

(株)リットーミュージック

(株)エムディエヌコーポレーション

(株)山と溪谷社

(株)ICE

(株)近代科学社

(株)インプレスR&D

Impress Business Development(同)

(株)Impress Professional Works

平成27年8月1日付けで、(株)ICEと(株)デジタルディレクターズは合併し、(株)ICEを存続会社としております。これにより、消滅会社である(株)デジタルディレクターズは、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成27年12月1日付けで、(株)インプレスとStyle us(株)は合併し、(株)インプレスを存続会社としております。これにより、消滅会社であるStyle us(株)は、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

インプレス・インキュベーション・ファンド

(有)原の小屋

前連結会計年度において非連結子会社でありました(有)インフィニ・デザインは、平成27年9月29日付で清算終了しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)クリエイターズギルド

前連結会計年度まで持分法を適用しておりませんでした関連会社の(株)クリエイターズギルドは、重要性が増したため、第3四半期連結累計期間より持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

インプレス・インキュベーション・ファンド

(有)原の小屋

関連会社

(株)編集工学研究所

(株)シフカ

(持分法の範囲から除いた理由)

上記の会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の㈱近代科学社、㈱IAD、英普麗斯（北京）科技有限公司及びImpress Group Singapore Pte. Ltd. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品・製品

主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げ方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法または定額法

②無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品債権特別勘定

一部の連結子会社において、製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、法人税基本通達に基づいた売掛金基準による限度相当額を計上しております。

③賞与引当金

当社及び連結子会社は主として、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④返品調整引当金

国内連結子会社は主として、製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているものは、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ③ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約ごとに行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当該連結会計年度の費用として処理しております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,541千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,541千円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3,541千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は3,541千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る調整額の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付に係る調整額の増減額(△は減少)」△14,039千円を、組み替えて独立掲記しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,613千円	88,774千円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	48,409千円	42,822千円

(連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	1,396,415千円	1,283,666千円
賞与引当金繰入額	68,962	56,896
退職給付費用	48,083	41,580
貸倒引当金繰入額	460	1,488

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183,080千円	55,543千円
組替調整額	△220,900	—
税効果調整前	△37,819	55,543
税効果額	14,752	△15,603
その他有価証券評価差額金	△23,067	39,939
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,150	△9,935
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,721	△122,799
組替調整額	15,789	13,594
税効果調整前	13,067	△109,205
税効果額	971	3,376
退職給付に係る調整額	14,039	△105,829
その他の包括利益合計	3,122	△75,824

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式(注)	3,186,906	811,140	—	3,998,046
合計	3,186,906	811,140	—	3,998,046

(注) 普通株式の自己株式の増加のうち株式数5,940株は单元未満株式の買取りによるものであり、株式数805,200株は平成26年8月4日開催の取締役会決議に基づく取得によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	17,092	0.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	16,686	0.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,371,500	—	—	37,371,500
合計	37,371,500	—	—	37,371,500
自己株式				
普通株式（注）	3,998,046	5,720	—	4,003,766
合計	3,998,046	5,720	—	4,003,766

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,840
連結子会社		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,840

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	16,686	0.50	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,367	1.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	4,766,727	1,890,530	652,822	1,841,247	738,120	9,889,448	224,705	39,893	10,154,047
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,494	2,165	18,305	1,445	10,621	74,032	18,181	(92,213)	—
計	4,808,221	1,892,695	671,127	1,842,693	748,741	9,963,480	242,886	(52,320)	10,154,047
セグメント利益又は 損失(△)	(51,364)	11,268	1,779	154,592	15,518	131,794	(23,815)	(347,222)	(239,243)
セグメント資産	3,454,178	1,307,189	403,968	885,264	499,264	6,549,864	365,308	4,856,753	11,771,926
その他の項目									
減価償却費	20,271	9,349	178	19,561	3,256	52,617	17,492	66,835	136,945
のれんの償却額	—	—	—	—	1,579	1,579	—	—	1,579
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	25,980	8,279	—	37,789	—	72,048	55,686	429,540	557,276

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△347,222千円には、インフラ利用料収入等39,893千円、セグメント間取引消去△92,213千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,310,196千円、セグメント間の営業費用取引消去1,015,294千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額4,856,753千円には、セグメント間取引消去△1,894,032千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,750,786千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額66,835千円は、セグメント間取引消去△42千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費66,878千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429,540千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、メディアの企画制作・販売等を中心としたメディア事業、受託制作・イベント等を中心としたサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイル サービス	計			
売上高									
外部顧客への売上高	5,119,225	1,802,047	832,900	1,842,954	1,004,730	10,601,858	275,938	14,990	10,892,786
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56,184	1,250	4,840	1,862	18,450	82,588	23,631	(106,220)	—
計	5,175,409	1,803,297	837,740	1,844,817	1,023,181	10,684,447	299,570	(91,230)	10,892,786
セグメント利益又は 損失(△)	94,390	56,274	44,795	132,411	117,607	445,479	(29,286)	(279,843)	136,349
セグメント資産	3,683,396	1,311,379	487,300	937,651	584,160	7,003,889	422,284	4,357,008	11,783,182
その他の項目									
減価償却費	19,551	7,727	56	24,516	1,636	53,487	22,097	68,257	143,843
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	26,170	6,092	2,440	6,167	—	40,871	64,393	12,081	117,346

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等、電子出版等の事業開発、R&Dが含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△279,843千円には、インフラ利用料収入等14,990千円、セグメント間取引消去△106,220千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,299,135千円、セグメント間の営業費用取引消去1,110,522千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額4,357,008千円には、セグメント間取引消去△2,258,260千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産6,615,268千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額68,257千円は、各報告セグメントに帰属しない減価償却費68,257千円であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,081千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度までITセグメントに含めておりました(株)インプレスR&Dは、デジタルファーストとPODを活用したメディア事業が当該会社の中核事業となり、取扱分野はIT分野に限らず幅広い分野を対象とするものとなっております。この事業内容の変化に応じ、当連結会計年度よりITセグメントからその他へ変更しております。この変更により、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、前期におこないました組織再編により報告セグメント間の営業外取引が減少し、経営管理指標として経常損益の重要性が乏しくなりました。これにより、当連結会計年度におきまして、当社グループの経営管理指標を経常損益から営業損益に変更しております。当該変更後のセグメント利益又はセグメント損失は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報におけるセグメント利益又はセグメント損失につきましても、当該変更を反映しております。

加えて、重要性が乏しかったためその他に含めておりましたStyle us(株)は、平成27年12月1日付けで、ITセグメントの(株)インプレスが持つ編集、営業及びマーケティング等の基盤を活かしメディア運営力の強化を図るため、(株)インプレスと合併いたしました。この組織再編を受け、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は、これまでその他に含めておりましたStyle us(株)をITセグメントに組替えて開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,480,515	1,673,531	10,154,047

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	1,939,285
(株)トーハン	1,555,215

(注) 出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	メディア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	8,894,353	1,998,433	10,892,786

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,019,081
(株)トーハン	1,654,161

(注) 出版メディア事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	-	-	-	-	-	-	12,329	-	12,329

(注) 「その他」の金額は、R&D事業及び電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
減損損失	22,667	-	-	-	-	22,667	4,173	-	26,841

(注) 「その他」の金額は、R&D事業及び電子出版等の事業開発のソフトウェアに係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・自然	モバイルサービス	計			
当期償却額	-	-	-	-	1,579	1,579	-	-	1,579
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	200,000	200,240	240
	(3)その他	—	—	—
	小計	200,000	200,240	240
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	1,303,496	1,300,518	△2,978
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,303,496	1,300,518	△2,978
合計		1,503,496	1,500,758	△2,738

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	155,516	71,433	84,083
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	155,516	71,433	84,083
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		155,516	71,433	84,083

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額369,218千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金(連結貸借対照表計上額16,405千円)については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	482,368	221,380	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	482,368	221,380	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について251千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	501,048	501,822	773
	(3)その他	—	—	—
	小計	501,048	501,822	773
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	100,000	99,770	△230
	(3)その他	—	—	—
	小計	100,000	99,770	△230
合計		601,048	601,592	543

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	213,744	72,052	141,692
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	213,744	72,052	141,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		213,744	72,052	141,692

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額230,477千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 組合出資金（連結貸借対照表計上額3,991千円）については、組合財産のうち市場価格のある有価証券の割合に重要性がなく、市場価格のない有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	68,784	—	68,230
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,784	—	68,230

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について119千円減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

共通支配下の取引

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: ㈱デジタルディレクターズ

事業の内容: デジタルコンテンツのオーサリング事業

② 企業結合日

平成27年4月1日(みなし取得日)

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30.27%であり、当該取引により㈱デジタルディレクターズを当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	31,635千円
取得原価		31,635千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

31,635千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 210円52銭 1株当たり当期純損失金額(△) △1円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 207円10銭 1株当たり当期純損失金額(△) △1円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△62,739	△38,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△62,739	△38,991
普通株式の期中平均株式数(株)	33,685,978	33,370,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権、第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	第11回新株予約権、第14回新株予約権 これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0円11銭減少し、1株当たり当期純損失金額は0円11銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,070,808	6,927,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	44,933	16,840
(うち新株予約権)	(16,840)	(16,840)
(うち非支配株主持分)	(28,093)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,025,874	6,910,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,373,454	33,367,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

唐島 夏生 (現 取締役 執行役員CA0)

・退任予定代表取締役

関本 彰大

※関本彰大は、平成28年6月23日付けで「相談役」に就任する予定です。

②就任及び退任予定日

平成28年6月23日